

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長  
荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所  
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間		第112期 第1四半期 連結累計期間		第111期	
	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日	自 至	平成24年12月1日 平成25年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年11月30日
売上高 (百万円)		1,591		1,411		6,829
経常利益又は経常損失( ) (百万円)		30		9		133
四半期(当期)純利益 (百万円)		8		3		82
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		13		13		82
純資産額 (百万円)		1,472		1,518		1,541
総資産額 (百万円)		5,895		6,059		6,264
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		0.72		0.29		6.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		25.0		25.1		24.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国経済は個人消費が増加するとともに雇用情勢も回復基調となり、中国をはじめとするアジア市場は一時の減速から改善の傾向がみられるものの、欧州の経済は回復せず債務問題は長期化していることから、今なお先行き不透明な状況で推移しています。

日本国内においては、昨秋以降の中国国内での日系自動車メーカーの減産影響により、中国やアジアを中心とした輸出は減速したものの、当第1四半期に入り為替が円安に転じ輸出や国内生産が底打ちしたことから、今後は復調することが期待されます。

当社グループの関係する自動車業界では、当第1四半期における国内自動車生産販売台数が減少した結果、自動車タイヤ・工業用品生産においても前年同期比で減少しました。

販売面では、為替が円安に転じたことから輸出について販売を拡大したものの、国内自動車生産の減産により全体では前年同期を下回る水準で推移しました。

原材料面では、ベンゼンやナフサ価格が上昇に転じたこととあわせ、円安の進行により原材料価格が上昇傾向であることから、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、急速に変化する市場・生産環境の変化に対応できるよう原材料調達先の確保や市場競争力を高めるための原材料のコストダウンを行い、生産体制や在庫の適正化をはじめとする生産合理化検討を進めました。販売においては、為替環境の変化や顧客動向に積極的に対応し、主力のゴム薬品、機能性化学品に注力した販売活動を行うとともに、新製品戦略の展開を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億11百万円（前年同期比11.3%減）、営業損失は3百万円（前年同期は32百万円の営業利益）、経常損失は9百万円（前年同期は30百万円の経常利益）、四半期純利益は3百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

国内の自動車生産は、昨秋以降エコカー補助金の終了や中国での日系自動車メーカーの減産影響により、当第1四半期に入っても前年同四半期比で生産台数の減少状況が継続しました。この影響により、当社の主要顧客であるタイヤ・ゴム工業用品・合成ゴム生産が減少したことから、国内ゴム薬品の売上は前年同四半期比で減少しました。

輸出におきましては、東南アジアをはじめ中国において回復傾向がみられることや、主力商品の輸出に注力したこととあわせ、為替が円安に転じたことから売上は前年に比べ増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は9億21百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の市況は回復基調であるものの、昨秋以降の国内アクリル酸生産の大幅減少の影響、ならびに、内外の競合先との国内競争が激化したことから、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は1億68百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体ならびに染顔料中間体は顧客の生産が堅調に推移したことから売上を伸ばしました。農薬中間体は、一部品目の早期受注があり売上を伸ばしました。医薬中間体機能性化学品においては一部品目の販売増加があったものの、主品目で顧客の需要が伸びず受注に至らなかったことから売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は1億36百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

<その他>

環境用薬剤は市場動向に合わせた生産対応を行った結果、売上は堅調に推移しました。潤滑油向け薬品は国内外市場の生産減の影響を受け、品目により売上に増減がありました。新規用途向け薬品は、品目により売上に増減ありましたが、新規受注も獲得した結果、売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は1億84百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては60億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億54百万円減少したことによります。

負債につきましては45億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少いたしました。これは主に、未払金が2億25百万円、流動負債その他の未払費用が1億3百万円減少したことに対し、長期借入金が1億85百万円増加したことによります。

純資産につきましては15億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が32百万円減少したことによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46,653千円（前年同四半期は51,435千円）であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,200,000	12,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	12,200,000	-	610,000	-	58,437

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,152,000	12,152	同上
単元未満株式	普通株式 32,000		同上
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		12,152	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区内神田2 丁目8番4号	16,000		16,000	0.13
計		16,000		16,000	0.13

## 2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 小林義典、同 落合智治両氏により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第111期連結会計年度

公認会計士 瀧澤 晋氏

第112期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 公認会計士 落合智治氏

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	591,507	530,792
受取手形及び売掛金	2,127,080	1,872,785
商品及び製品	719,432	749,684
仕掛品	240,619	292,090
原材料及び貯蔵品	253,988	301,870
その他	24,631	47,607
貸倒引当金	2,127	1,869
流動資産合計	3,955,132	3,792,962
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,115,147	1,067,622
その他(純額)	909,857	896,652
有形固定資産合計	2,025,005	1,964,275
無形固定資産		
その他	8,246	9,370
無形固定資産合計	8,246	9,370
投資その他の資産		
その他	277,739	294,454
貸倒引当金	1,513	1,513
投資その他の資産合計	276,226	292,941
固定資産合計	2,309,478	2,266,587
資産合計	6,264,611	6,059,550
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,069,076	1,002,356
短期借入金	1,270,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	152,468	126,168
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
未払金	387,281	161,319
未払法人税等	4,108	6,044
未払消費税等	-	12,814
賞与引当金	-	41,961
役員賞与引当金	9,000	-
その他	182,692	54,026
流動負債合計	3,674,627	3,324,690
固定負債		
長期借入金	308,696	493,804
退職給付引当金	504,563	500,227

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
役員退職慰労引当金	68,000	57,709
その他	167,310	164,648
固定負債合計	1,048,570	1,216,388
負債合計	4,723,197	4,541,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	877,694	844,696
自己株式	6,927	6,981
株主資本合計	1,539,204	1,506,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	6,643
為替換算調整勘定	1,484	5,673
その他の包括利益累計額合計	2,209	12,317
純資産合計	1,541,414	1,518,470
負債純資産合計	6,264,611	6,059,550

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	1,591,766	1,411,209
売上原価	1,342,051	1,202,429
売上総利益	249,715	208,780
販売費及び一般管理費	217,504	212,688
営業利益又は営業損失( )	32,210	3,908
営業外収益		
受取利息	22	33
受取配当金	308	359
不動産賃貸料	2,065	2,065
受取保険金	2,971	-
貸倒引当金戻入額	146	258
その他	1,605	862
営業外収益合計	7,119	3,578
営業外費用		
支払利息	5,459	5,262
社債利息	1,162	1,149
その他	2,275	2,425
営業外費用合計	8,897	8,836
経常利益又は経常損失( )	30,432	9,166
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	30,432	9,166
法人税、住民税及び事業税	310	4,500
法人税等調整額	21,333	17,220
法人税等合計	21,643	12,720
少数株主損益調整前四半期純利益	8,789	3,553
四半期純利益	8,789	3,553

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,789	3,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,416	5,918
為替換算調整勘定	991	4,189
その他の包括利益合計	4,407	10,108
四半期包括利益	13,197	13,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,197	13,661
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	91,137千円	86,085千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	36,552	3.0	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,550	3.0	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	0円72銭	0円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	8,789	3,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,789	3,553
普通株式の期中平均株式数(株)	12,184,100	12,183,040

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

川口化学工業株式会社  
取締役会 御中

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義 典 印

落合公認会計士事務所

公認会計士 落 合 智 治 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。